

国産大豆の需要動向について



令和6年8月5日
農林水産省 農産局 穀物課

1 大豆の需要動向

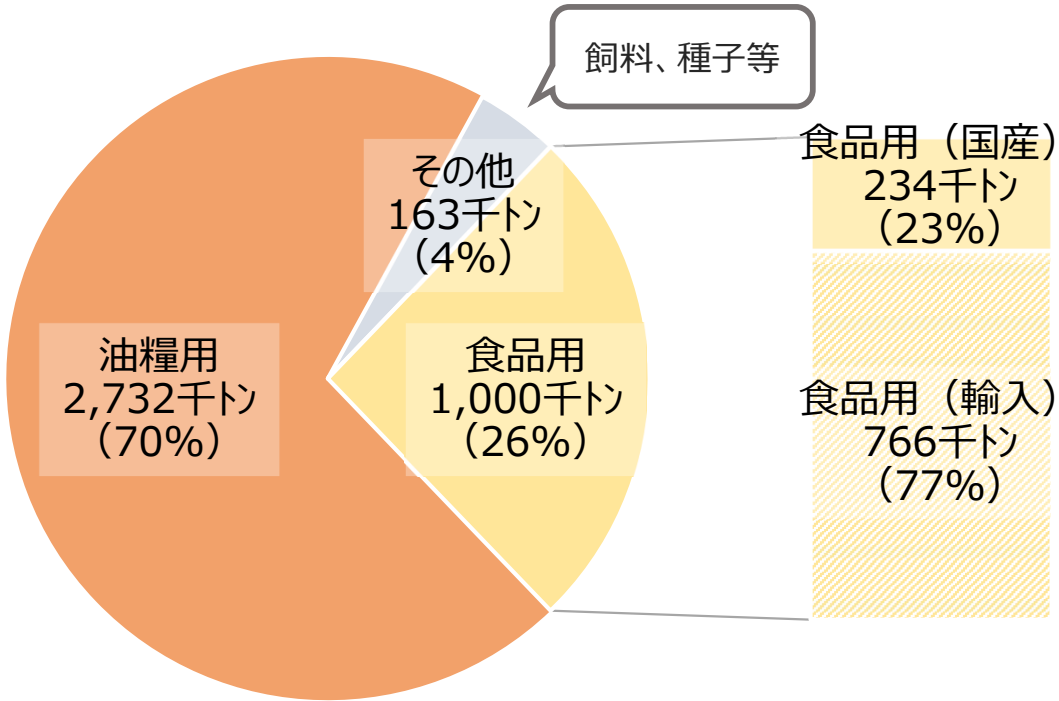
- 大豆の需要量は、中期的に増加傾向で推移しており、令和4年度は約390万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

○ 我が国における大豆の需要状況

	需要量 (単位：千トン)	うち			自給率
		食品用	うち国産	うち国産割合	
平成29年	3,573	988	245	25%	7%
平成30年	3,567	1,018	203	20%	6%
令和元年	3,683	1,030	210	20%	6%
令和2年	3,498	1,053	211	20%	6%
令和3年	3,564	998	239	24%	7%
令和4年 (概算)	3,895	1,000	234	23%	6%

出典：食料需給表
注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含めていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

○ 我が国の大豆の需要量（令和4年）



出典：食料需給表
注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

2 大豆の需要見込み

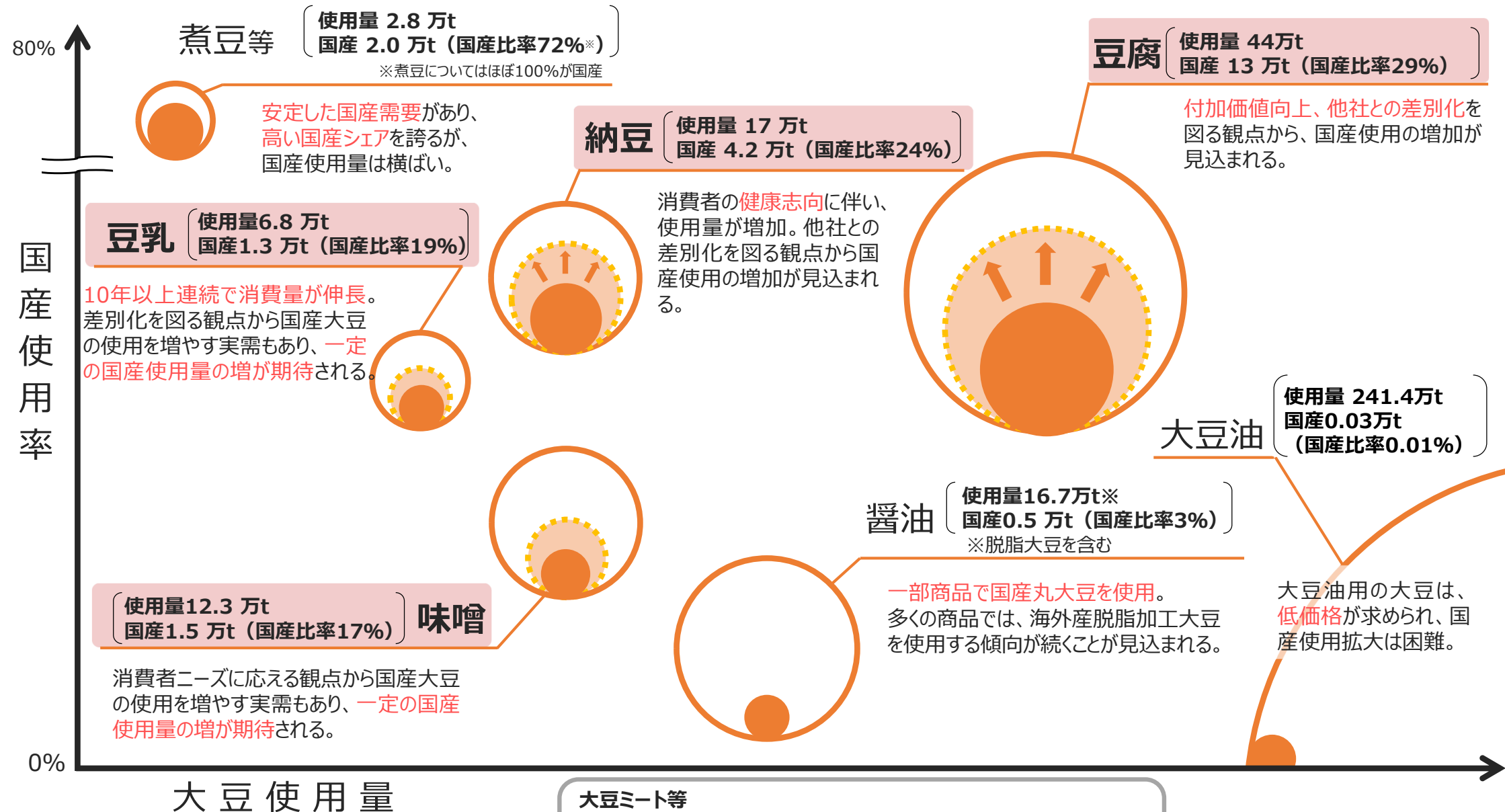
- 今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、全ての業界を通じて、今後の5年間の大豆使用量は増加見込み。
- 国産大豆についても、価格、供給量、品質の安定が前提となるものの、消費者ニーズへの対応や高付加価値化に向け、需要が堅調となる見込み。
- 今後国産大豆の使用を増やす予定の実需者は、主な理由として「消費者ニーズに応えられる」「付加価値が向上する」と回答。

○ 食用大豆の需要見込みについて

	R4年度実績数量（千トン）		需要見込み					
		うち国産	令和5年度		令和6年度		令和10年度	
				うち国産		うち国産		うち国産
全 体	1,000	234	103%	103%	104%	106%	115%	127%
豆腐・豆乳			103%	104%	105%	108%	124%	143%
納 豆			102%	98%	103%	101%	106%	105%
煮 豆			110%	107%	106%	104%	110%	110%
味 噌			99%	101%	103%	104%	105%	108%
醬 油			113%	112%	108%	110%	109%	112%

※ R4年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。
※ R5年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油、きなこ：n=133）を基に、穀物課推計。
「全体」については、豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油のほか、きなこ、油揚げ等を含む。
なお、需要見込みについては、R4年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

3 大豆の用途別需要動向のイメージ



注：円の大きさは大豆使用量を表している
資料：ヒアリング結果に基づき穀物課で作成

大豆使用量、国産比率はヒアリングを基にした穀物課推計

4 用途別に求められる大豆の品質

- 豆腐、納豆、煮豆、味噌等の食品はそれぞれの特性を踏まえ、原料の大豆に求められる品質が異なるため、これを踏まえた品種の選択が必要。
- また、実需者からは、均質化、大ロット化といった製造業者の目線に立った、食品加工原料としての品質向上が強く求められている状況。

< 用途別に求められる品質 >

豆 腐

<求められる特性>

- タンパク質含有量が多い
- 炭水化物含有量が多い

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- フクユタカ
- 里のほほえみ



煮 豆

<求められる特性>

- 外観がよく大粒
- 蒸した際に旨味を逃がさない

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- 光黒
- 丹波黒



納 豆

<求められる特性>

- 粒揃いがよい
- 裂皮が少ない

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- ユキシズカ
- フクユタカ



味 噌

<求められる特性>

- 蒸煮した際の色調がよい

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- フクユタカ
- リュウホウ



< 各業界共通で求める大豆の品質、大豆製品の販売傾向 >

<求められる特性>

- 品質・価格が安定していること
- 有機栽培等更に価値を付加したもの

<販売傾向>

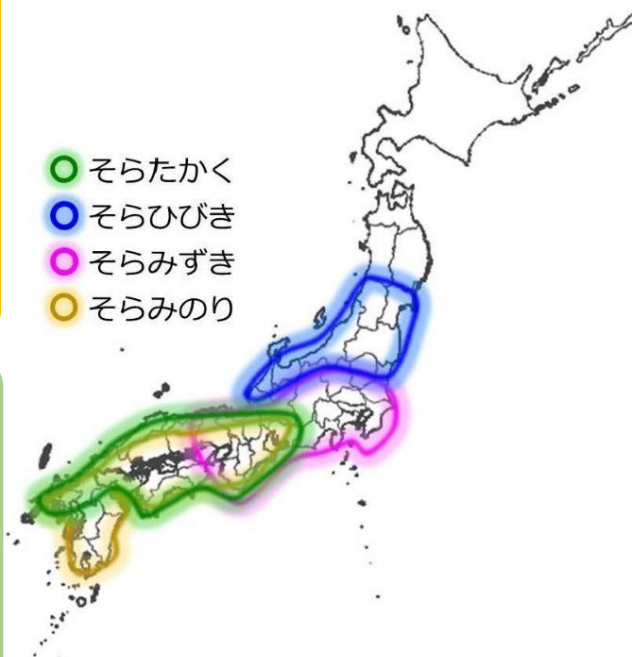
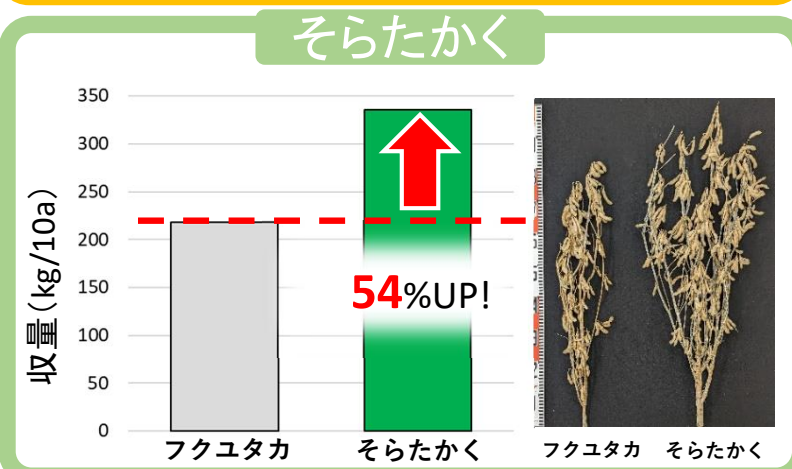
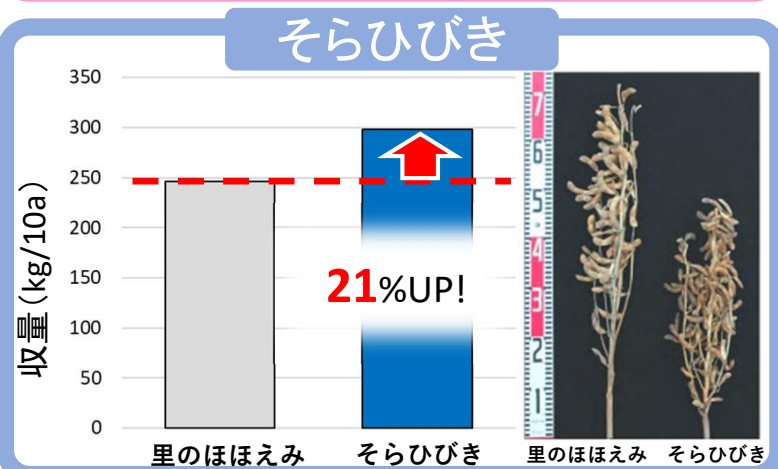
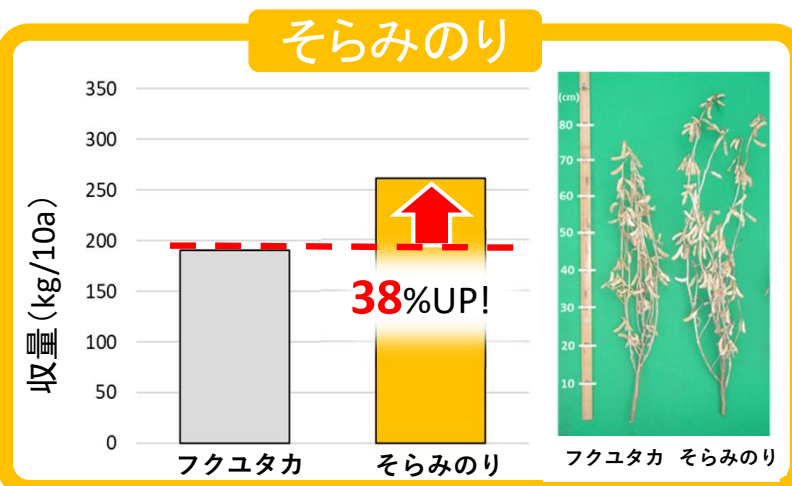
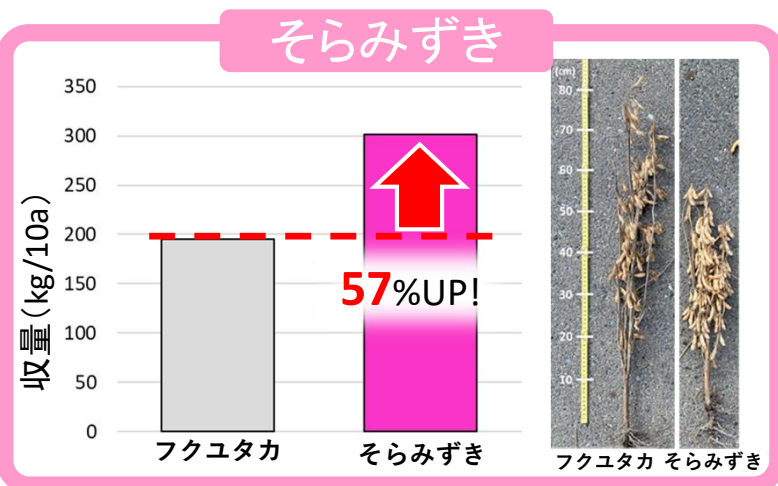
- 消費者ニーズへの対応のため、国産使用は増加傾向
- 地大豆製品を活用した町おこしの例もある
- 健康志向の高まりから大豆製品の需要が拡大傾向

5 普及が期待される主な新品種の例

- 農研機構は、多収の米国品種と加工適性が高い日本品種を交配し、国内で普及している品種と比較して2割以上多収で、豆腐等への加工適性を有する新品種「そらみずき」、「そらみのり」、「そらひびき」、「そらたかく」を育成。
- 4品種とも、莢が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち、収穫時の脱粒損失等を抑制。
- 栽培適地は、「そらみずき」は関東～近畿地域、「そらみのり」は東海～九州地域、「そらひびき」は東北南部～北陸地域、「そらたかく」は東海～九州地域。
- 本州から九州の多くの産地をカバーし、国産大豆の安定生産と供給を加速化することが期待。

＜既存品種（フクユタカ、里のほほえみ）との比較（平均収量、草丈） データ・写真：農研機構 提供＞

＜栽培適地 図：プレスリリース（農水省）＞



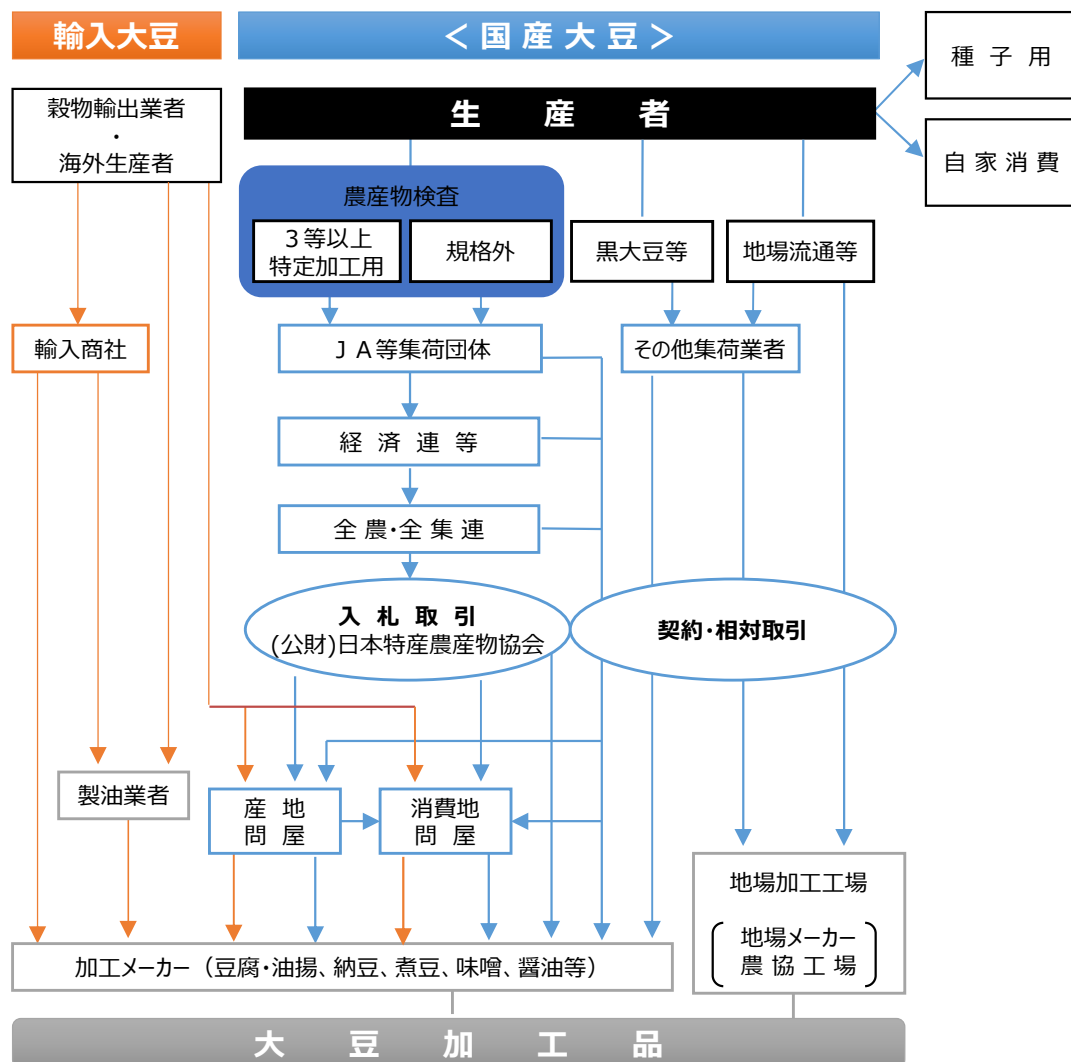
注1：平均収量の比較は、は生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらみずき」については、三重県、兵庫県における3試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における5試験の平均、「そらひびき」については、石川県における3試験の平均、「そらたかく」については、兵庫県、福岡県における3試験の平均）。

注2：草丈及び子実の外観の比較は、「そらみずき」については、三重県現地実証ほ場試験、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。草丈の外観の比較は、「そらひびき」については、秋田県育成地ほ場、「そらたかく」については、香川県の育成地ほ場試験の結果。

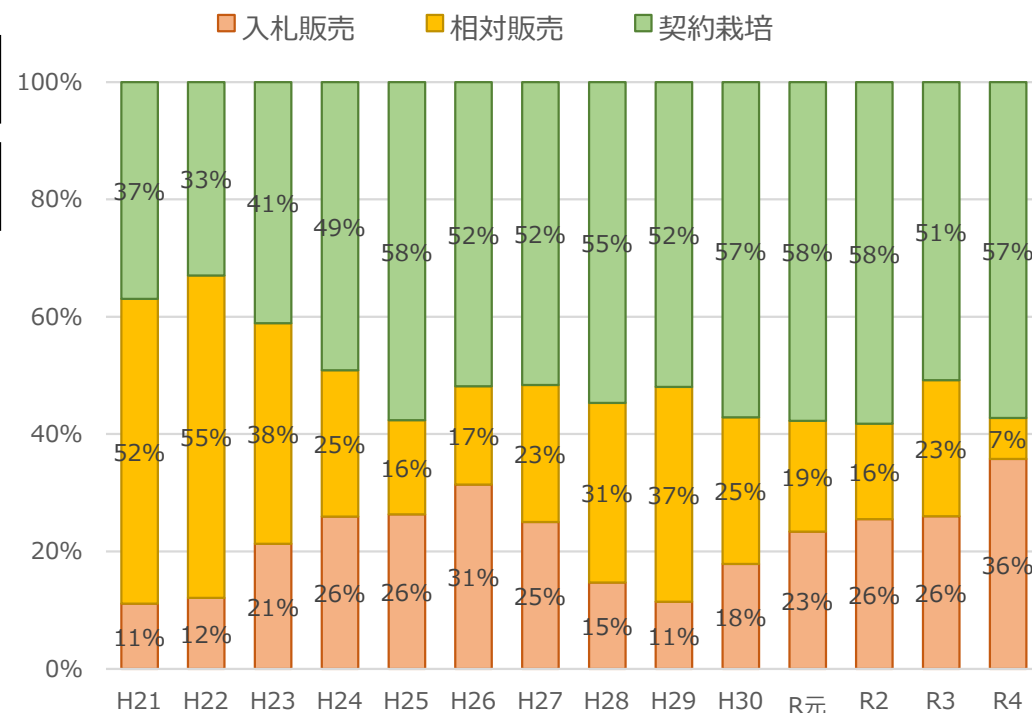
6 国産大豆の流通

- 大豆の流通は、国産品・輸入品とも民間による自由な流通となっている。
- 国産大豆の販売は大きく分けて入札販売、相対販売、契約栽培の3つがあり、近年は契約栽培の割合が増えている。

○ 大豆の流通



○ 国産大豆の形態別販売数量



※集荷団体からの聞き取りにより穀物課で作成

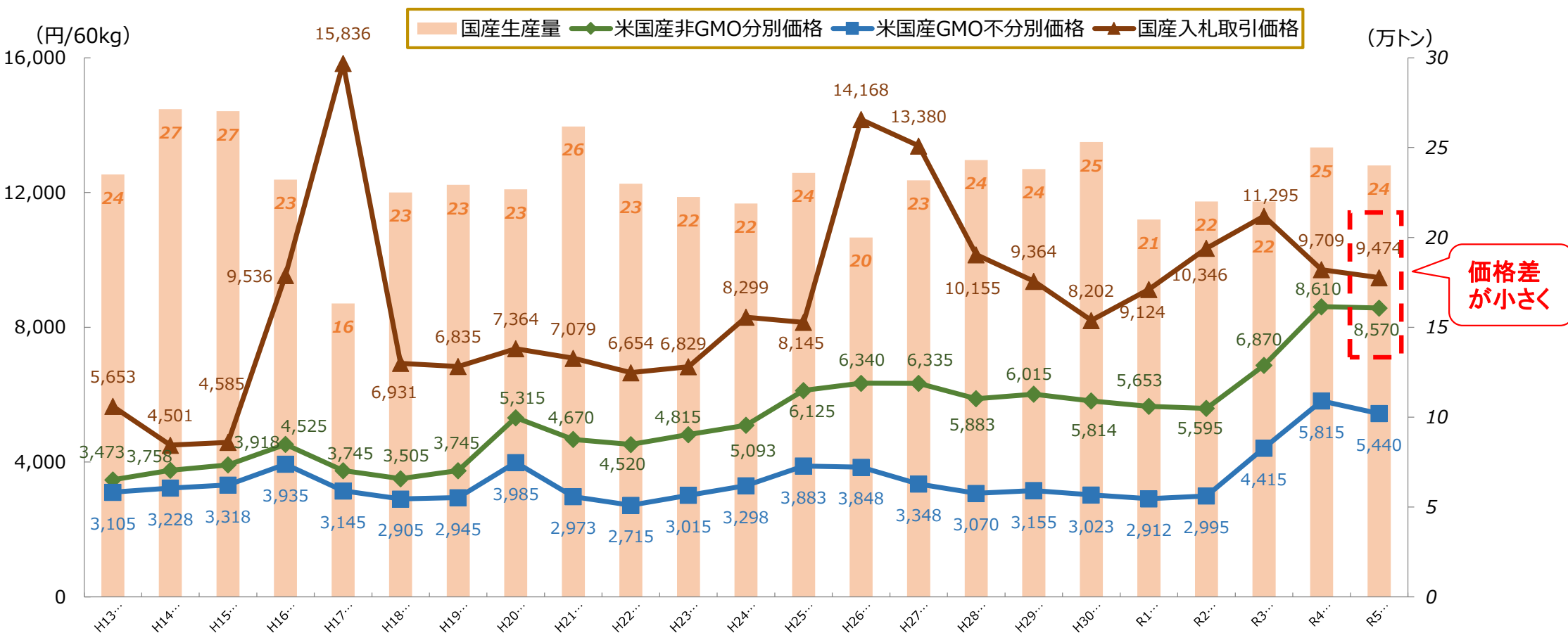
<入札取引市場について>

- 公正・透明な価格形成の場を設けることにより、入札取引以外の契約取引や相対取引に指標価格を提供する役割。
- H11年産までは売り手自ら開設していたが、透明性・公平性確保の観点から、H12年産より第三者機関である（公財）日本特産農産物協会が開設。
- 売り手は全農と全集連の2者。買い手は170者（H29年産）。
- 12月から概ね翌年9月まで月1～2回（H30年産は7月までの計8回）実施。
- H30年度から播種前入札取引が新たに導入（H29年度に試験実施）。

7 大豆の価格動向

- 大豆の生産は、気象災害の影響等により減少する場合があります、これに伴い、価格も大きく変動。
- 国産大豆の価格の安定は、国産大豆の継続的な使用のための重要な条件の一つであり、実需者から安定生産を求める声強い。

○ 国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移



価格差が小さく

注1. 米国産非GMO分別及びGMO分別は、日経商品主要相場で暦年(R5は7月時点まで)による平均価格(税抜)。

2. 国産入札取引価格は、(公財)日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均落札価格(税抜)。

8 食料・農業・農村基本計画

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万トンに設定。
- 実需者の求める量・品質・価格に着実に応えるため食品産業との連携強化を図りつつ、団地化やスマート農業によるコストの低減、排水対策の更なる強化、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発・導入等を通じて、生産量の向上を推進する。

H30（現状）

生産量 21万 t
（作付面積 15万ha
平年収量 167kg/10a
自給率 6%）

R12（目標）

生産努力目標 34万 t
（作付面積 17万ha
平年収量 200kg/10a
自給率 10%）

国産原料を使用した大豆製品の需要拡大に向けた生産量・品質・価格の安定供給

- ・播種前契約の推進
- ・安定供給体制の構築に向けた民間保管体制の整備



耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進

- ・地域に最適な稲・麦・大豆の品種の組合せと栽培法の確立実証の実施

センシング技術を活用し品種の組合せと栽培方法を最適化



ほ場条件に合わせて単収向上に取り組むことが可能な環境の整備

- ・スマホWeb診断等、生産者自らが圃場毎の低収要因を把握し改善する取組を推進

Web診断



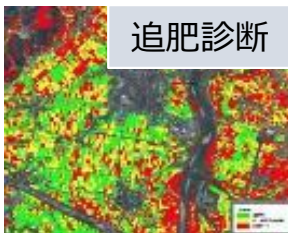
団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

- ・補助暗渠施工、心土破碎等の営農排水対策による排水性改善



心土破碎

- ・生育予測システムや営農データの活用法の周知・現場への浸透



追肥診断

スマート農業の活用



- ・人への集積・集約と作物の集約を連携して実施



団地の推進

小麦・大豆の国産化の推進

【令和6年度予算額 50（90）百万円】
【令和5年度補正予算額 13,000百万円】

<対策のポイント>

産地と実需が連携して行う**麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**や民間主体の**一定期間の保管**、**新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

<事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加（76万t→108万t）
- 大麦・はだか麦生産量の増加（17万t→23万t）
- 大豆生産量の増加（21万t→34万t）

<事業の内容>

1. 国産小麦・大豆供給力強化総合対策

- ① 生産対策(麦・大豆生産技術向上事業) 47（90）百万円
【令和5年度補正予算】4,500百万円

麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入等を支援します。

- ② 流通対策 3（一）百万円
【令和5年度補正予算】430百万円

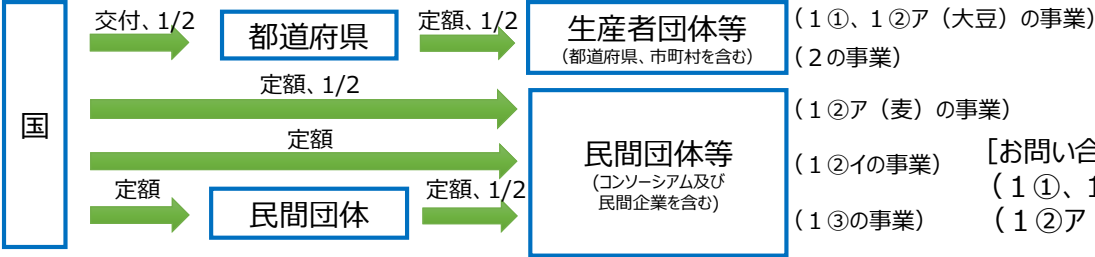
ア 麦・大豆供給円滑化推進事業
国産麦・大豆を一定期間保管することで、安定供給を図る取組を支援します。
イ 新たな麦・大豆流通モデルづくり事業
麦・大豆の流通構造の転換に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。

- ③ 消費対策(麦・大豆利用拡大事業) 【令和5年度補正予算】70百万円
国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**や**マッチング**等を支援します。

2. 産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策(麦・大豆) 【令和5年度補正予算】8,000百万円

国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**農業機械**や**乾燥調製施設の導入**、不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 生産対策



営農技術の導入
(定額)



農業機械の導入
(1/2以内)



乾燥調製施設の整備
(1/2以内)

2. 流通対策



- ・ ストックセンターの整備 (1/2以内)
- ・ 一定期間の保管 (定額、1/2以内)

3. 消費対策



- ・ 新商品の開発 (定額、1/2以内)
- ・ 加工設備・施設の導入 (1/2以内)

麦・大豆の国産化を一層推進